

阿波市全庁評価シート 平成22年度実施事業対象

PLAN	No.	36	1	基本事務事業名	監査事務局運営事務	事務事業名	監査事務局運営事務	公的関与	1	シート作成日	平成23年6月1日				
	部局名	監査委員		課名	監査委員	主務課長名	村山 豊文	シート作成者名	西野 美奈子						
	事業区分	<input type="radio"/> 1 ソフト事業		<input checked="" type="radio"/> 3 経常的業務事業		<input type="radio"/> 5 補助金・負担金・支援		事業運営方法	<input checked="" type="checkbox"/> 1 直営		<input type="checkbox"/> 3 全部委託				
		<input type="radio"/> 2 ハード事業		<input type="radio"/> 4 施設の維持管理		<input type="radio"/> 6 内部管理事務・その他			<input type="checkbox"/> 2 一部委託		<input type="checkbox"/> 4 補助など				
	総合計画	基本構想(政策)				該当なし		実施計画		事業の開始・終了					
		基本計画(施策)						<input type="radio"/> 1 該当		平成	年	～	平成	年	<input checked="" type="checkbox"/> 期間設定なし
		主要施策						<input checked="" type="radio"/> 2 非該当		根拠法令など	地方自治法、地方公営企業法、財政健全化法				
	事業の対象・目的	対象(誰を、何を)		監査委員が実施する自治体監査の事務補助											
		目的(どういう状態にしたいのか)		最終的	監査委員が適正かつ効率的に職務の遂行ができるよう、監査資料の収集・実施調査・連絡調整など、事務の補助を行います。										
				今年度	監査委員が適正かつ効率的に職務の遂行ができるよう、監査資料の収集・実施調査・連絡調整など、事務の補助を行います。										
事業の活動内容	具体的にどのような活動を行いますか。(主なもの5つまで)														
	① 監査事務(定期監査、現地施設監査、随時監査、行政監査、財政援助団体等に対する監査、住民監査請求など)														
	② 検査事務(例月現金出納検査)														
	③ 審査事務(決算審査、基金の運用状況審査、健全化判断比率審査、資金不足比率審査)														
	④ 委員報酬など、支払いに伴う会計処理事務														
⑤ 文書処理などの庶務事務															
数値目標 (事業の目的及び活動内容の達成度を測る指標)	指標名		計算式又は指標設定理由		単位		平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度	最終目標					
	定期監査(現地施設監査を含む)		対象課の数(施設は3年で全施設を一巡)		課・施設	目標	49(30課・19施設)	52(32課・20施設)	49(32課・19施設)						
						実績	49(30課・19施設)	52(32課・20施設)							
	決算審査など審査		一般会計、特別会計、企業会計の数		会計	目標	11	11	12						
						実績	11	11							
	例月現金出納検査		一般会計、特別会計、企業会計の現金出納の検査		回	目標	12	12	12						
					実績	12	12								
DO	予算費目	会 計	一般会計			款	2	総務費	項	6	監査委員費	目	1	監査委員費	
	直接事業費			平成	21	年度決算	平成	22	年度決算	平成	23	年度予算	備考		
		国庫支出金				千円			千円			千円			
		県支出金				千円			千円			千円			
		地方債				千円			千円			千円			
		その他特定財源				千円			千円			千円			
		一般財源		433		千円	567		千円	805		千円			
	計(A)		433		千円	567		千円	805		千円				
	人件費(B)	正職員工数・経費		2.000	人	12,567	千円	2.000	人	12,252	千円	2.000	人	12,089	千円
		臨時・嘱託職種													
臨時・嘱託工数・経費		0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円	0.000	人	0	千円		
全体事業費(A+B)				13,000	千円	12,819	千円	12,894	千円						

		チェック項目					一次評価		一次評価の説明			二次評価	
必要性	1. 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できるなど、他の実施	<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい	地方自治法により、自治体には執行機関として監査委員が置かれ、その監査委員の事務補助のために書記やその他の職員が置かれています。自治体の行財政監査などの調査事務は必要です。			<input type="radio"/> 少ない	<input checked="" type="radio"/> 大きい					
	2. 厳しい財政状況の中、次年度以降実施する緊急性が認められない。	<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある				<input type="radio"/> ない	<input checked="" type="radio"/> ある					
	3. 住民満足度の向上のために、現在的手段、方法などの改善の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 住民ニーズの低下がみられたり、近隣自治体と比較してニーズを上回るサービスとなっている。	<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない				<input type="radio"/> いる	<input checked="" type="radio"/> いない					
有効性	1. 施策の目的を実現するために、事業内容が必ずしも適切とはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる	自治体の行財政運営を監査し、問題点や改善点などを指摘することにより、行財政の適正化を図ることができます。			<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	2. 事業内容のマンネリ化など、施策への貢献度が著しく高いとはいえない。	<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる				<input type="radio"/> いえない	<input checked="" type="radio"/> いえる					
	3. 市が実施する施策の中で類似・重複した事務事業が存在する。	<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない				<input type="radio"/> する	<input checked="" type="radio"/> しない					
	4. 事業の継続をしても成果の向上が期待できない。	<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる				<input type="radio"/> できない	<input checked="" type="radio"/> できる					
達成度	1. 目標設定に対して進捗状況が劣っていると思う。	<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている			監査の実施については、行事などにより、時期や内容が変更される場合もありますが、毎年度当初に策定される監査実施計画に基づき、概ね予定通り実施できています。			<input type="radio"/> 目標に比べて劣っている					
	2. 目標設定に対して成果があまり上がっていないと思う。	<input type="radio"/> あまり上がっていない						<input type="radio"/> あまり上がっていない					
	3. 目標設定に対して概ね目標を達成していると思う。	<input checked="" type="radio"/> 概ね達成している						<input type="radio"/> 概ね達成している					
	4. 目標設定に対して十分に目標を達成していると思う。	<input type="radio"/> 十分達成している						<input checked="" type="radio"/> 十分達成している					
効率性	1. 効果に比べてコストが高い。	<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当	他市の実施状況を参考にしながら、監査の実施方法や日程調整などについて効率化を図っています。			<input type="radio"/> 高い	<input checked="" type="radio"/> 適当					
	2. 他の実施主体のノウハウや新たな制度を活用できる。	<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない				<input type="radio"/> できる	<input checked="" type="radio"/> できない					
	3. 予算・人員と成果の関係で、実施手段などを見直す余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
	4. 電子化や契約方法の変更などによりコスト削減の余地がある。	<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない				<input type="radio"/> ある	<input checked="" type="radio"/> ない					
ACTION	一次評価					二次評価							
	評価点	必要性 4	有効性 4	達成度 3	効率性 4	総合評価 A	必要性 4	有効性 4	達成度 4	効率性 4	総合評価 A		
	今後の方向性	<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託など		<input type="radio"/> 拡大・充実 <input type="radio"/> 縮小	<input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 統合/終期設定	<input type="radio"/> 方法改善 <input type="radio"/> 廃止/休止	<input type="radio"/> 民間委託など			
	当面の課題	自治体監査の対象が財務だけではなく、行政機関のあらゆる分野にまで拡大されており、決算についても財政健全化法に係る審査など実施すべき監査や審査が増えています。それらの課題をいかにクリアしていくかが当面の課題です。					二次評価での指摘事項及び一次評価との相違点						
	改革案と実行計画	研修体制の充実や他市との交流、学習による専門性及び資質の向上を図っていきます。					年々自治体の行政需要も増大し、専門家の度合いを強め、住民の行政運営に対する監視の目も厳しくなっています。今まで以上に最小の経費で最大の効果を挙げ、公正で合理的、効率的な行政運営が求められます。監査委員の果たす役割と重要性が増している中、平成21年度より施行された財政の健全性を判断する健全化判断比率を算定し、議会への報告と住民に公表することが義務づけられています。なお、今度とも監査体制の充実強化を図る必要性が高まっています。						
委員会指摘事項													